

2016年8月10日 全6頁

Indicators Update

6月機械受注

3ヶ月ぶりに増加。7-9月期は前期比で増加に転じる見通し

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 岡本 佳佑
エコノミスト 前田 和馬
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.3%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+3.2%）を上回った。この結果、4-6月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲9.2%となり、内閣府が公表していた見通しである同▲3.5%を下回った。
- 6月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+17.7%と3ヶ月ぶりに大幅増となった。非製造業（船舶・電力を除く）は同+2.1%と4ヶ月ぶりに増加した。また、外需は同+10.8%と3ヶ月ぶりに増加した。
- 設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかに増加する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、短期的には、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込まれる。ただし、世界経済の停滞や円高・ドル安といった外部環境の悪化は、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となっている点には留意しておきたい。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増える可能性が高いとみられるためだ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年						2016年						6月
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
民需（船電を除く）	▲3.0	▲2.9	5.9	6.4	▲9.7	1.0	15.0	▲9.2	5.5	▲11.0	▲1.4	8.3	
コンセンサス												3.2	
DIR予想												3.2	
製造業	▲4.0	▲3.4	▲3.5	6.2	▲6.6	▲3.0	41.2	▲30.6	19.7	▲13.3	▲6.4	17.7	
非製造業（船電を除く）	▲7.3	▲1.7	13.7	5.2	▲12.7	4.5	1.0	10.2	▲6.9	▲3.9	▲0.3	2.1	
外需		8.5	▲17.1	4.4	31.6	▲20.1	▲2.2	▲29.4	6.3	28.5	▲6.9	▲14.8	10.8

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

6月機械受注：3ヶ月ぶりの増加

2016年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+8.3%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+3.2%）を上回った。この結果、4-6月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲9.2%となり、内閣府が公表していた見通しである同▲3.5%を下回った。

製造業：国内経済の停滞、円高といった逆風の下、受注は停滞

6月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+17.7%と3ヶ月ぶりに大幅増となった。ただし、6月の受注額の大幅増は、「その他輸送用機械」で一時的な大型受注があったことに一因がある。その他輸送用機械を除いた製造業の受注額は同+4.6%と試算されることから、国内経済の停滞、円高といった逆風の下、製造業の受注は引き続き力強さに欠けると判断することができるだろう。

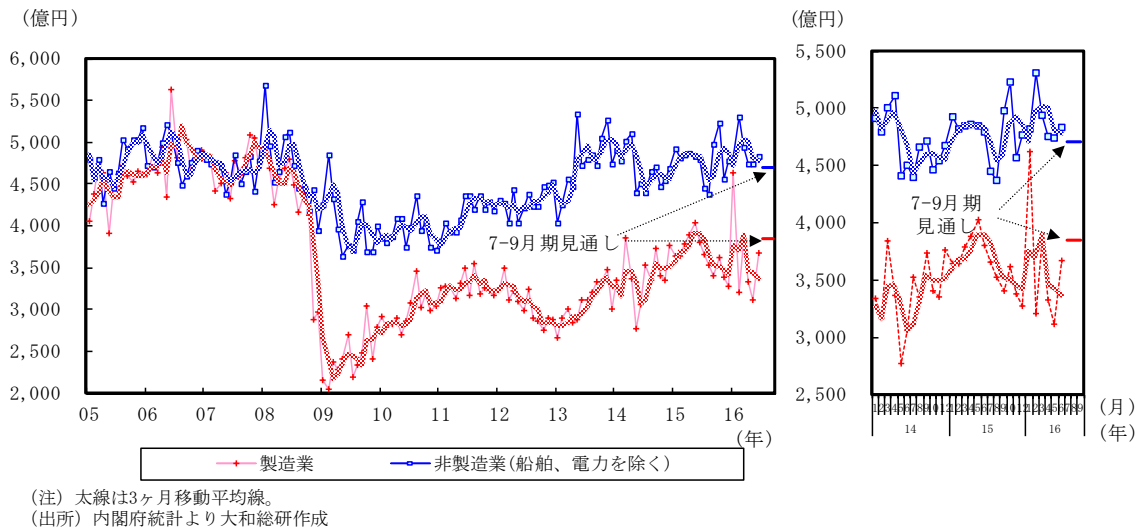
内訳を見ると、「その他輸送用機械」（前月比+250.4%）や「はん用・生産用機械」（同+9.6%）、「鉄鋼業」（同+33.4%）など、12業種が前月から増加した。その他輸送用機械については既述の通り、6月に大型受注があった影響があるとみられる。はん用・生産用機械は3ヶ月ぶりの増加となったが、均してみると横ばい圏での推移となっている。内外需ともに力強さを欠き、設備投資需要が全般的に停滞していることなどを反映した動きとみることができよう。一方、「非鉄金属」（同▲40.0%）や「石油製品・石炭製品」（同▲48.4%）、「自動車・同付属品」（同▲10.2%）など、5業種の受注額が前月から減少した。非鉄金属は前月に大幅増（5月：同+554.4%）となった反動の影響が大きい。自動車・同付属品は2ヶ月連続で減少するなど、このところ弱含んで推移している。4月に発覚した燃費データの改ざん問題を受け、軽自動車の販売台数が落ち込んでいることなどが影響している可能性を指摘できる。

非製造業：4ヶ月ぶりに増加。概ね横ばいで推移

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+2.1%と4ヶ月ぶりに増加した。非製造業の受注動向は概ね横ばいで推移している。

内訳を見ると、「運輸業・郵便業」（前月比+36.5%）、「農林漁業」（同+21.4%）、「建設業」（同+15.0%）などが前月から増加した。運輸業・郵便業は2ヶ月連続の大幅増となり、均してみても増加基調に転じている。一方、前月から減少したのは「金融業・保険業」（同▲9.7%）、「情報サービス業」（同▲8.3%）、「その他非製造業」（同▲3.6%）などである。金融業・保険業は2ヶ月連続の減少となった。国債利回りが急速に低下するなど収益環境が悪化し、業績に対する先行き不透明感が強まる中、金融機関がIT投資を抑制する動きを見せている可能性が考えられる。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)

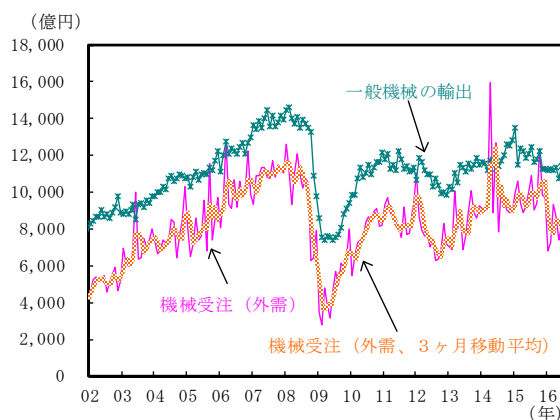


外需 : 3ヶ月ぶりに増加。原動機や産業機械等で受注が増加

外需は前月比+10.8%と3ヶ月ぶりに増加した。内閣府によれば、工作機械や電子・通信機械等で受注が減少した一方、原動機や産業機械等で受注が増加した。なお、4-6月期の外需は前期比+3.7%であり、2四半期ぶりの増加となった。

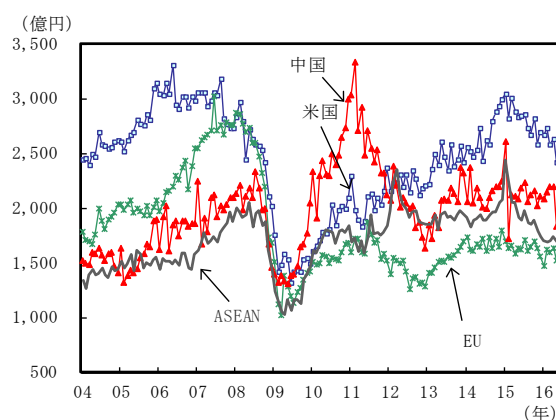
足下の世界経済は年初のころと比較して落ち着きを取り戻した感があるものの、米国経済の停滞や英国のEUからの離脱(Brexit)に端を発する世界経済の先行き不透明感の強まりなど、新たな不安要素も浮上してきている。先行きの外需については緩やかに持ち直していくと想定しているが、引き続き慎重に見ておきたい。

図表 3 : 一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4 : 一般機械の輸出金額(主要国・地域)



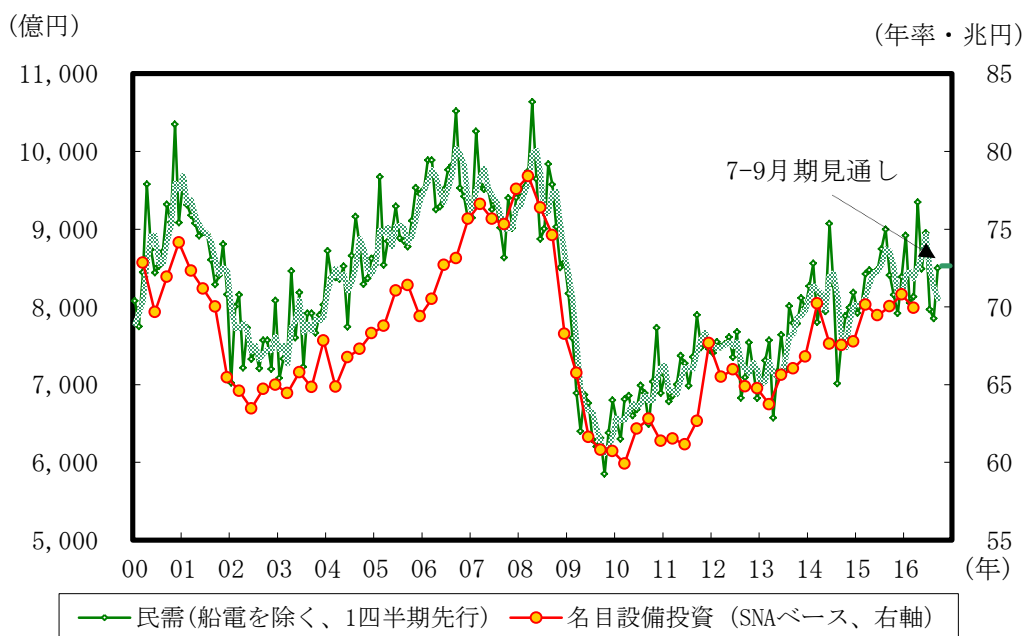
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

先行きの機械受注は緩やかに増加する展開を予想

内閣府が公表した7-9月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比+5.2%となっており、前期比で減少した4-6月期から増加に転じると見込まれている。

設備投資の先行指標である機械受注は先行き、緩やかに増加する展開を予想している。労働需給が引き続きタイトな中、特に外需の影響を受けにくく、業績が安定している非製造業において、人手不足に対応した合理化・省力化投資が行われることが期待される。また、短期的には、熊本地震により毀損した生産設備の復旧・復興を目的とした機械の需要拡大も見込まれる。ただし、世界経済の停滞や円高・ドル安といった外部環境の悪化は、製造業を中心とした輸出企業の業績の重石となっている点には留意しておきたい。これまで設備投資を支えてきた“好業績”という前提が崩れれば、設備投資を先送りする企業が増える可能性が高いとみられるためだ。

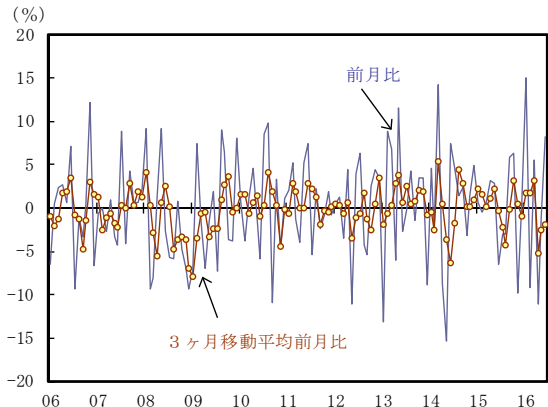
図表5：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

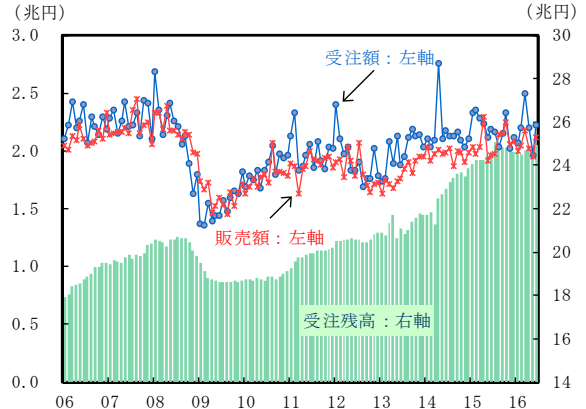
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

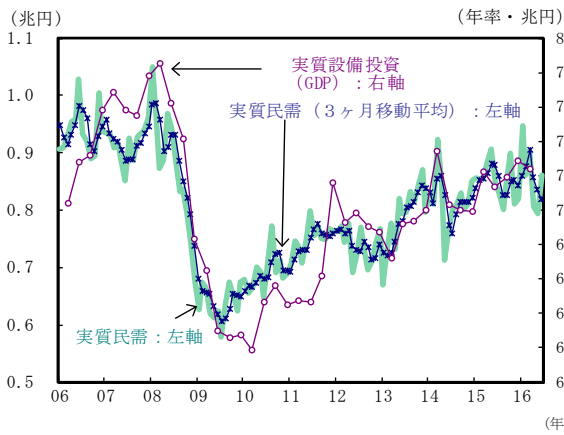
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



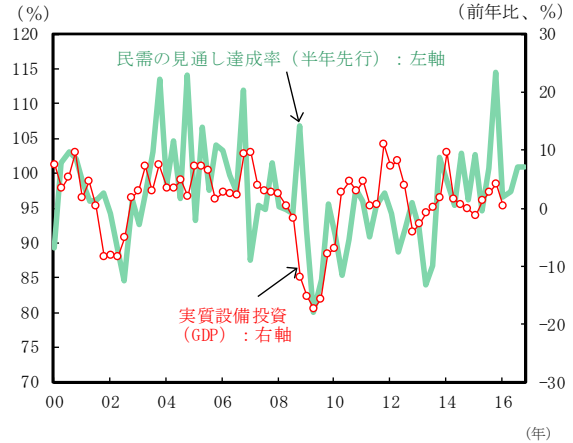
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



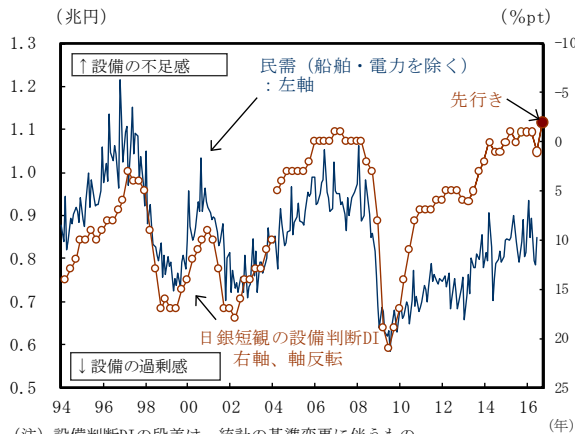
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



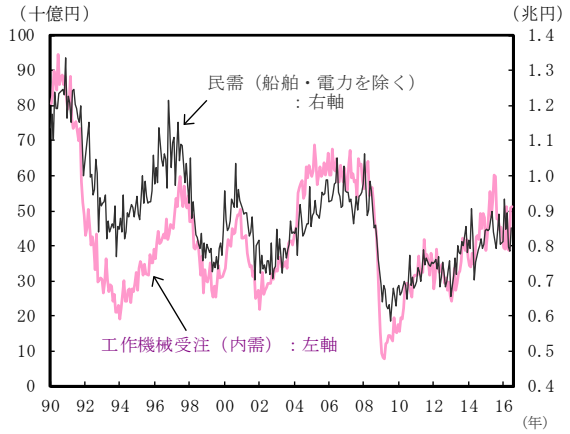
(年)

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

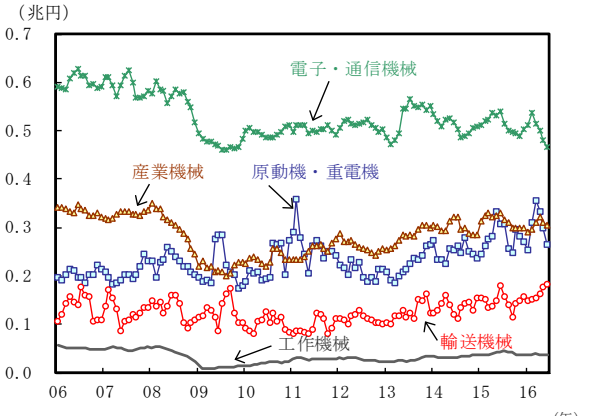
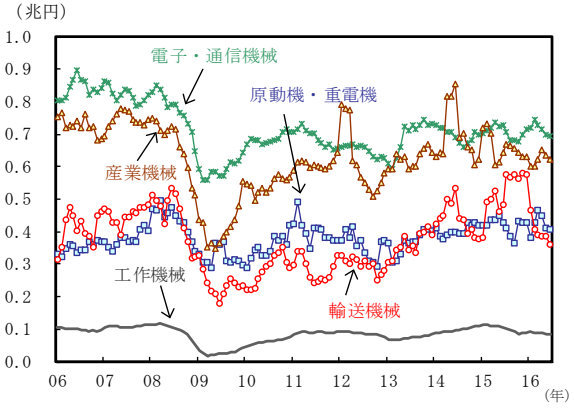
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

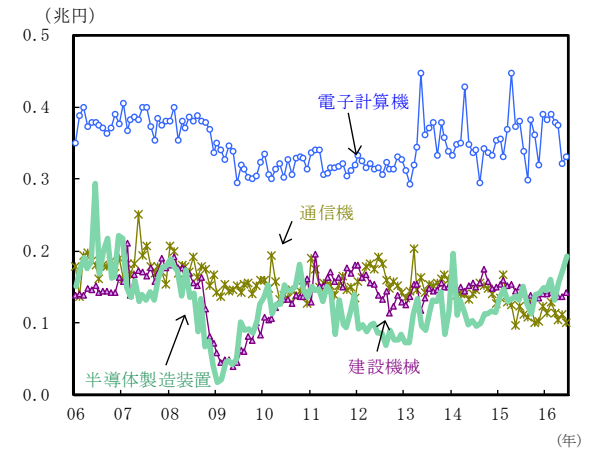
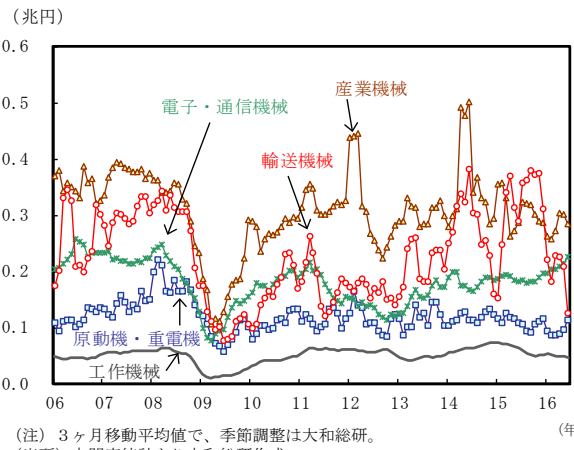
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

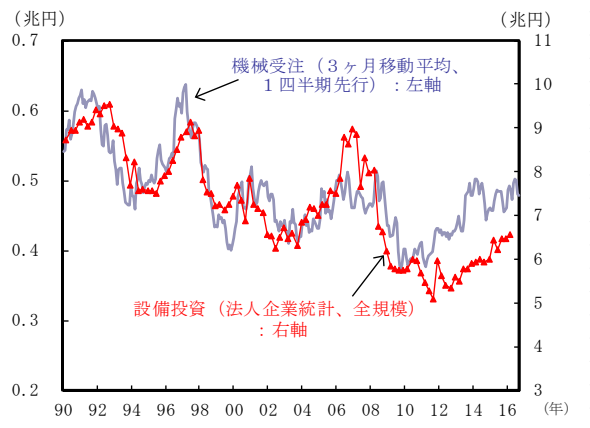
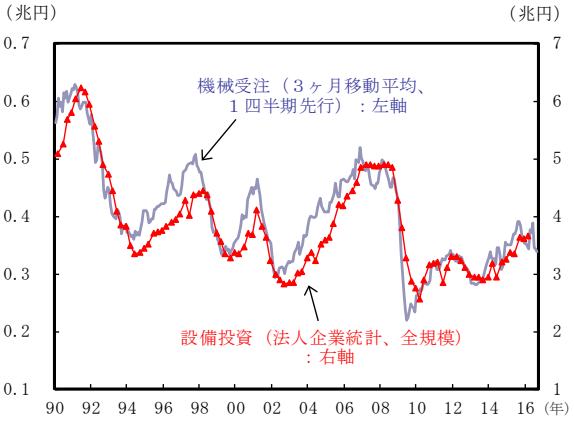
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成